

# 個人情報保護方針

アドバンス・レジデンス投資法人(以下、「本投資法人」といいます。)は、個人情報の重要性を認識し、個人情報の保護に関する法律その他の関係諸法令及びガイドライン等(以下、「個人情報保護法等」といいます。)を遵守するとともに、個人情報保護に関する基本方針及びその取り組み態勢を以下のとおり定め、本投資法人の個人情報保護方針として宣言します。

## I. 個人情報の保護に関する基本方針

本投資法人は、次に掲げる基本方針を遵守し、安全かつ適切に管理・運営を行い、個人情報の適正な取扱いと保護に努めます。

1. 個人情報保護法等により認められる場合のほかは、取得した個人情報についてご本人の同意を得ずに、あらかじめ本投資法人が特定した利用目的の範囲を超えて取り扱いません。
2. 偽りその他不正の手段による個人情報の取得をしません。
3. ご本人から直接書面に記載されたご本人の個人情報を取得する場合は、個人情報保護法等により認められる場合のほかは、あらかじめご本人に対しその利用目的を明示します。
4. 利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データを、正確かつ最新の内容に保ちます。
5. 個人データの漏えい、滅失又はき損の防止等、個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じます。
6. 個人情報保護法等により認められる場合のほかは、あらかじめご本人の同意を得ないで個人データを第三者に提供しません。
7. 本個人情報保護方針を適宜見直し、取り組み態勢等の継続的改善に努めます。

## II. 個人情報の保護に関する取り組み態勢

### 1. 個人情報を取り扱う業務

本投資法人は、資産運用に係る次の業務において個人情報を取り扱う場合があります。

- (1) 資産取得・譲渡業務
- (2) 資産管理・運用業務
- (3) 資金調達業務
- (4) 会計・税務関連業務
- (5) 前記各業務に付随する業務
- (6) その他本投資法人が行うことができる業務及びこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含みます。）

### 2. 個人情報の利用目的

- (1) 本投資法人による物件(信託受益権に係る不動産を含みます。以下同様。)の取得、取得に先立つ調査及び取得の検討、並びに事後管理業務を行うため
- (2) 本投資法人による物件の売却、売却に先立つ売却先又は新たな不動産管理会社における調査及び売却の検討、並びに事後管理業務を行うため
- (3) 本投資法人が保有する物件の借主様への賃貸状況の把握・管理並びに賃料収入の管理及び原状回復費用等に係る費用請求業務を行うため
- (4) 本投資法人が保有又は取得を検討する物件の借主様又は賃借を検討される方の信用状況の確認(売却先又は新たな不動産管理会社における場合を含みます。)及び賃貸借契約締結業務を行うため
- (5) 本投資法人が保有する物件の借主様又は賃借を検討される方へ対する賃貸サービス向上アンケート等の賃貸住宅需要分析及び諸連絡に関する業務を行うため
- (6) 本投資法人の決算における貸倒引当金の計算、その他の会計及び税務に関する業務を行うため
- (7) 投資信託及び投資法人に関する法律及びその他の本投資法人に適用のある法令諸規則等(以下、「投信法等」といいます。)に基づく、本投資法人の投資主様(以下、「投資主様」といいます。)に対する資産運用報告、投資主総会招集通知又は分配金支払通知の送付等の、投資主様の権利行使及び本投資法人の義務履行に係る業務を行うため
- (8) 投信法等に基づく本投資法人の投資主名簿等のデータの作成等、投資主様の情報の管理業務を行うため
- (9) 本投資法人の投資主様に対する、本投資法人の決算説明会、運用状況報告会及び物件内覧会のご案内等に関する各種情報のご提供並びにご出席データの作成等に関する業務を行うため
- (10) 本投資法人の投資主様及び本投資法人の発行する有価証券のご購入を検討される方からのお問合せ又は資料の請求等に関する業務を行うため
- (11) 本投資法人が保有する物件に係る損害保険の請求を行うため
- (12) その他前各項目に附帯又は関連する業務を行うため
- (13) その他、本投資法人が営むことができる業務及びこれらに付随する業務を行うため
- (14) 前各項目に係る利用目的達成のための専門家(弁護士、公認会計士、税理士、不動産鑑定士及び司法書士等)への助言又は業務依頼を行うため

### 3. 個人データの第三者への提供

本投資法人は、法令の定めによる場合のほか、上記の利用目的の達成に必要な範囲において、個人データを次のとおり第三者に提供する場合があります。なお、ご本人様からのご請求により当該個人情報の第三者への提供を停止しますので、下記の「ご連絡窓口」へご連絡下さい。

- (1) 個人データを提供する第三者
  - ① 不動産等の取引における契約の相手方その他関係当事者(その見込者を含みます。)
  - ② 宅地建物取引業者
  - ③ 本投資法人の投資証券募集に係る一般事務受託者・投資主名簿等管理人である証券会社・信託銀行等

- ④ 本投資法人の不動産等取引の附帯業務に携わる金融機関、損害保険会社、同保険代理店、弁護士、公認会計士、税理士、不動産鑑定士、司法書士、土地家屋調査士、不動産管理業者等
- ⑤ インターネットHP製作者

(2) 提供される個人データの項目

氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、レントロール(賃貸条件一覧表)記載事項及びその他上記の利用目的を達成するために必要な範囲内の項目

(3) 提供の手段又は方法

書面、郵便物、電話、電子メール、広告媒体等

#### 4. 業務委託

本投資法人は、個人情報の取扱いの全部又は一部を委託する場合は、委託された個人情報の安全管理が図られるよう、委託を受けた者に対し、必要かつ適切な監督を行います。本投資法人が、個人情報の取扱いの全部又は一部を委託している、委託業務の内容は次の通りです。

- ①資産の運用に係る業務
- ②資金調達に係る業務
- ③本投資法人への報告業務
- ④計算に関する事務
- ⑤会計帳簿の作成に関する事務
- ⑥納税に関する事務
- ⑦役員会の運営に関する事務
- ⑧投資主総会の運営に関する事務
- ⑨投信法208条第1項に規定する資産の保有に関する業務
- ⑩投資主名簿の作成及び備置その他の投資主名簿に関する事務
- ⑪本投資証券の発行に関する事務
- ⑫投資主に対して分配する金銭の支払に関する事務
- ⑬投資主の本投資法人に対する権利行使に関する請求その他の投資主からの申し出の受付に関する事務
- ⑭投資法人債原簿の備置きその他の投資法人債原簿に関する事務
- ⑮投資法人債券の発行に関する事務
- ⑯投資法人債権者に対する利息又は償還金の支払に関する事務
- ⑰投資法人債権者の権利行使に関する請求その他の投資法人債権者からの申し出の受付に関する事務

#### 5. 開示・訂正・利用停止等の手続き

個人情報保護法その他関係法令に基づき、お客様ご自身に関する本投資法人の保有個人データについて、ご本人(又は代理人)が開示、利用目的通知、訂正等(訂正・追加・削除)、

利用停止及び第三者提供の停止をご請求することができ、その場合、本投資法人は自主的にこれに応じます。

ご請求される場合は、ご本人確認資料(運転免許証、住民票の原本又は写し)等のご提出が必要になります(代理人によるご請求の場合は、ご本人の委任状、戸籍謄本、抄本等、代理人であることを確認できる資料等が必要になります)ので、下記のご連絡窓口にお問合せ下さい。

#### 6. 共同利用

本投資法人は、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合があります。その場合には、法令等に則り別途必要な措置を講じます。

#### 7. 個人情報の主な取得元

本投資法人は、お客様本人からの直接取得、共同利用による取得等により、個人情報を取得します。具体的には、本投資法人は、本投資法人の保有物件に入居する個人が賃貸借契約に記載した個人情報などを取得します。

#### 8. ご連絡窓口

個人情報の取扱いに関するご質問、開示・訂正及び苦情等につきましては、下記の窓口へご連絡下さいますようお願いいたします。

名 称	ADインベストメント・マネジメント株式会社 経営管理部
所 在 地	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目26番地 一ツ橋Sビル9F
電話番号	03-3518-0480(代表)
受付時間	午前9時～午後5時(土曜、日曜、祝日、年末年始を除く)

なお、投資主名簿記載事項に関わる個人情報に関する投資主様からのお問合せ等(投資主名簿記載事項の訂正、追加又は削除)につきましては、下記の連絡先にて対応させていただきます。

名 称	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
所 在 地	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
電話番号	フリーダイヤル 0120-288-324

以上